

神戸大学 評価・IR シンポジウム
「大学に求められる IR 機能の実現に向けて」

平成25年(2013年)8月22日(木)

14:50-15:50

神戸大学百年記念館(神大会館)

松坂浩史

文部科学省 高等教育局 大学振興課

大学改革推進室長

「文部科学省が考える日本の大学における IR 活動」

- 1 文部科学省において IR はどのように捉えられているか
 - ・ IR についての文部科学省における共通理解
 - ・ 「大学内の様々な情報の収集、分析と可視化による活用」
 - ・ 情報公開と IR
 - ・ 大学における「評価」の導入の歴史－評価の前段階としての情報収集・分析（自己点検評価、第三者評価(認証評価)、国立大学法人評価等）
 - ・ 情報収集から情報活用へ
- 2 大学ガバナンスの強化、大学経営と情報の活用可能性をどうみるか
 - ・ ガバナンスにおける情報の重要性
 - ・ 大学経営における情報(学長が経営情報を知る、理事長が教学情報を知る)
- 3 IR にどのような役割を期待するか
 - ・ 各大学それぞれの経営戦略立案の基礎資料
 - ・ 補助金と IR (リーディング大学院、地(知)の拠点整備事業での情報収集の義務化)－様々な補助金プロジェクトに情報収集を制度的に組み込む(効果分析の必要性)
- 4 大学ポートレートの活用可能性
 - ・ 大学ポートレートの最新情報(高等教育政策室秋山室長補佐による報告)
- 5 日本の大学において、IR を定着する際、どのような課題や展望があるか
 - ・ IR に関する大学界の共通認識
 - ・ 各大学にとって必要な情報についての認識の共有
 - ・ 「IR 室」の功罪
 - ・ 大学ランキングなど「二次利用」をどう考えるか
 - ・ 自分の情報は少なく出したい、他人の情報は多くもらいたい
 - ・ シラバスの現状
- 6 AIR のような中間組織が果たせる役割
 - ・ IR を社会の基盤にする役割

大学ポートレート(仮称)構想の検討経緯(概略)

●平成23年4月 学校教育法の施行規則の改正により、各大学が公表すべき教育情報を明確化。

●平成23年8月 「大学における教育情報の活用・公表に関する中間まとめ」
(文部科学省「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」)
◇大学関係者による教育情報の活用・公表の共通基盤の構築の検討を提言

●平成23年8月 中央教育審議会大学分科会「これまでの主な論点について」
◇大学教育の情報発信の仕組み(大学ポートレート(仮称))の整備について提言。



●平成24年2月～ 大学ポートレート(仮称)準備委員会での検討を開始
◇5月より、ワーキンググループを設置して専門的事項の検討を開始。

大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議

【背景】

- 各大学が使命を明確化していく中で、それぞれの教育情報を把握・分析し、教育の質の向上に活用していくことが課題。法令改正により、平成23年4月から、大学が公表すべき教育情報が明確になり、各大学における取組が進んでいるが、それらを社会に分かりやすく発信することも課題。
- そうした観点から、文部科学省に「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」を設置して教育情報の活用・公表の在り方について議論を行い、平成23年8月5日に「中間まとめ」を取りまとめた。

【委員】

- 井上 洋 (日本経済団体連合会社会広報本部長)
- 岡本 和夫 (大学評価・学位授与機構理事)
- 金子 元久 (国立大学財務・経営センター教授 研究部長)
- ◎鈴木 典比古 (国際基督教大学長)
- 関根 秀和 (大阪女学院短期大学理事長・学長)
- 高倉 翔 (日本高等教育評価機構副理事長)
- 中西 茂 (読売新聞北海道支社論説委員兼編集委員)
- 早田 幸政 (大阪大学大学教育実践センター教授)
- 福原 美三 (明治大学研究・知財戦略機構特任教授)
- 水上 貴央 (弁護士)
- 宗像 敏夫 (都立砂川高等学校長)
- 渡辺 善子 (日本アイ・ビー・エム株式会社常勤監査役)

【特別委員】

- 浅田 尚紀 (広島市立大学長)
- 圓月 勝博 (同志社大学文学部教授)
- 小田 一幸 (東京造形大学理事長)
- 佐久 間勝彦 (千葉経済大学短期大学部理事長・学長)
- 村上 哲也 (大月短期大学長)
- 山田 信博 (筑波大学長)

◎座長、○副座長

※ 所属、職名は平成23年8月時点

協力者会議 中間まとめ(平成23年8月)の概要

【基本的な考え方】

- ・ 各大学が、自主的・自律的に教育情報の活用・公表に取り組むことが基本。
- ・ その上で、大学の取組を支援する大学団体の活動が重要。
- ・ そのため、データベースを用いて教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みを構築することが求められる。

【教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みの構築について】

(趣旨)

- ・ 大学が教育情報を自らの活動状況を把握・分析することに活用。
- ・ 大学の多様な教育活動の状況を、大学教育に関係・関心を持つ国内外の様々な者に分かりやすく発信。
- ・ 基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し大学の業務負担軽減。

(運営)

大学と大学団体の参画により大学コミュニティが自主・自律的に運営する。

(内容)

- ・ 公表が義務化された教育情報、学校基本調査の基礎的な情報のほか、小規模大学や地方大学を含む各大学の特色・強みを表す。
- ・ 画一的なランキングを助長しないようにしながら、分野などに着目し一定の範囲で比較可能なものにする。
- ・ グローバルな教育活動を重視する大学の海外発信に活用できるようにする。



大学関係者による教育情報の活用・公表の共通基盤の構築の検討を提言

大学ポートレート（仮称）準備委員会の発足

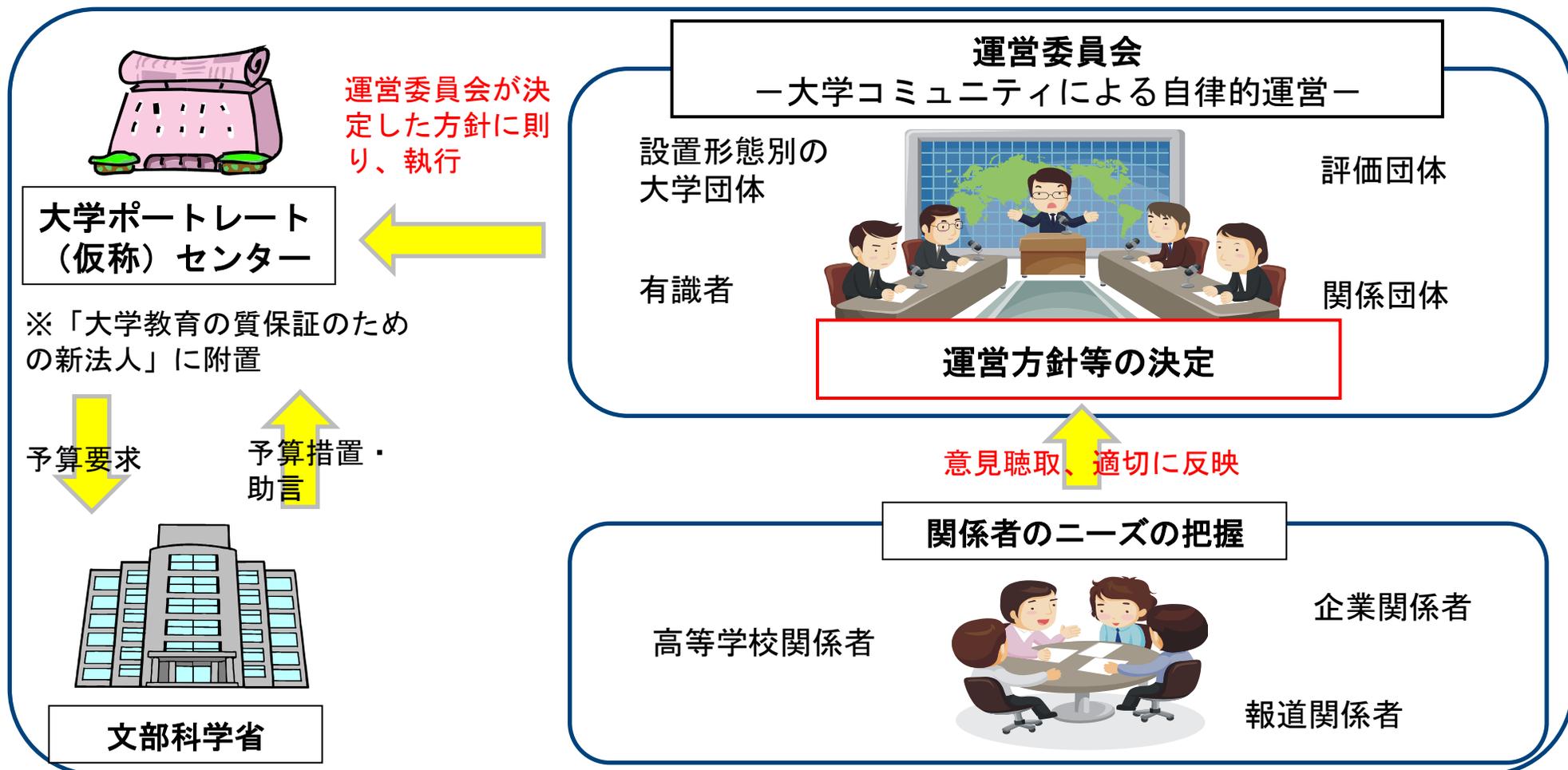
「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」の中間まとめ（平成23年8月）の提言を踏まえ、国公立の大学団体、認証評価機関及び日本私立学校振興・共済事業団の関係者、その他有識者からなる「大学ポートレート（仮称）準備委員会」が平成24年2月に発足。

○ 大学ポートレート（仮称）準備委員会委員

浅田 尚紀	広島市立大学理事長・学長	安達 淳	国立情報学研究所教授・学術基盤推進部長
岡本 和夫	独立行政法人大学評価・学位授与機構理事	小田 一幸	東京造形大学理事長
金子 元久	筑波大学ビジネスサイエンス系教授	小林 浩	リクルート「カレッジマネジメント」編集長
小林 雅之	東京大学大学総合教育研究センター教授	小林 洋司	桜修館中等教育学校長
佐久間勝彦	千葉経済大学短期大学部理事長・学長	○鈴木 典比古	公益財団法人大学基準協会専務理事
関根 秀和	大阪女学院短期大学理事長・学長	高倉 翔	日本高等教育評価機構副理事長
西尾 章治郎	大阪大学大学院情報科学研究科教授	松本 亮三	東海大学観光学部長
牟田 博光	東京工業大学名誉教授	村上 哲也	大月短期大学長
山田 信博	筑波大学長	山田 礼子	同志社大学社会学部教授
山本 雅淑	日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター長		○：委員長

大学ポータル（仮称）の運営体制等

- 「大学ポータル（仮称）」の運営方針は、設置形態ごとの大学団体、評価団体、日本私立学校振興・共済事業団等関係する事業を行う団体、有識者からなる「運営委員会」が決定。
- 運営委員会が決定した方針に基づく執行业務は、「大学教育の質保証のための新法人※」に附置する「大学ポータル（仮称）センター」が担う。
 - ※ 独法改革の方向性については現在行革本部で検討中。
- 私立大学については、日本私立学校振興・共済事業団で実施している情報収集と連携することにより、各大学の追加負担を回避する。



大学ポートレート（仮称）準備委員会の検討経過（概要）

検討経緯

- 平成23年8月 「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」が教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みの構築を提言
- 平成24年2月 「大学ポートレート(仮称)準備委員会」を設置し検討開始
- 5月～10月 準備委員会の下に専門的な調査審議を行うワーキンググループを設置し「教育情報の公表」を中心に議論
- 11月14日 ワーキンググループが「検討経過報告」を取りまとめ、準備委員会に報告

「大学ポートレート(仮称)準備委員会ワーキンググループ検討経過報告」

基本的な考え方

- 参加・不参加は各大学の任意
- 公表・活用の主眼は教育情報とする
- 情報収集に当たり大学の作業負担を増加させない工夫を行う
- 平成26年度の本格稼働後も継続して改善・改良を加える

公表する情報

- 学教法施行規則等で公表が義務づけられた情報
- 外部評価の結果(認証評価、国立大学法人評価等)
- 大学進学希望者や保護者等の関心の高い情報
- 大学等の特色が分かる情報

公表の目的とステークホルダー

- 大学教育を取り巻くステークホルダー、中でも大学進学希望者とその保護者等に分かりやすいものとなるよう構築することが適当

公表の形式

- 数値に加えて文字・図・グラフ等を活用。画一的なランキングにならないようペーパービュー形式が適当
- キャンパスの所在地や学問分野などの共通枠組の中で国公立を通じた検索を可能とする
- 大学の作業負担への配慮と公表情報の充実の観点から、各大学HPへのリンクを活用

今後のスケジュール

- 平成24年度中に国公立大学の学校基本調査の情報を発信
- 平成26年度から、「大学ポートレート(仮称)」の本格稼働
- 今後とも、大学ポートレート(仮称)の改善・充実に向けて準備委員会等で継続的に検討
 - ※今後の主な検討課題
 - ①大学における教育情報の活用、②大学ポートレート(仮称)の運営体制の在り方、③各大学向けのガイドラインの作成、④多言語での公表の方策等

大学ポータルサイトWGの検討経過<公表する情報項目>

○国公立を通じて発信する情報提供：「学教法施行規則等で公表が義務づけられた情報」、「外部評価の結果」に加えて「大学進学希望者や保護者の関心の高い情報」や「大学の特色が分かる情報」を含める。

大学
全体

大学の基本情報	大学名	
	大学の連絡先	
	大学の種類	
	本部所在地	
	設立年	
	総学生数	
	総教員数	
	大学の特色等	大学の特色等
	教育研究上の基本組織	学部、研究科、学科の名称
その他の学内組織の名称		

キャンパス	キャンパスの概要
評価結果	認証評価及びその他の評価の結果
学生支援	修学支援
	心身の健康に係る支援
	留学生支援
	障がい者支援
	就職・進路選択支援
課外活動	クラブ活動の状況
	ボランティア活動の状況

※ 黄色網掛けは参加大学が任意に公表する項目

大学ポータルサイトWGの検討経過<公表する情報項目>

学部・
研究科

教育研究上の目的と3つの方針	学部、研究科、学科等ごとの目的
	入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー)
	教育課程編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)
	学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)
学部・研究科等の特色等	学部・研究科等の特色等
教育課程	学科、専攻、専攻課程等の名称
	修業年限
	取得可能な学位
	教育課程の特色等
	授業科目
	授業の方法・内容
	年間の授業計画
	学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
	学修の成果に係る評価の基準
	卒業・修了認定の基準
	取得可能な主な資格
	転学部等の可否、費用負担

入試	入学者数
	入学者の構成(男女別)
	入学者の構成(出身高校所在地別)
	入学者の構成(入試方法別)
	実施している入試方法
	入試特別措置
教員	教員組織
	教員数
	教員の構成(職位・男女・外国人教員別)
	教員の構成(年齢別)
	教員が有する学位、業績

大学ポータルサイトWGの検討経過<公表する情報項目>

教員	教員組織
	教員数
	教員の構成（職位・男女・外国人教員別）
	教員の構成（年齢別）
	教員が有する学位、業績
学生	収容定員
	学生数
	学生の構成（年次・男女・外国人学生別）
	その他の学生数
	編入学定員
	編入学者数

キャンパス	学部・研究科等のキャンパスの所在地
	アクセス
	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境
	学生寮の整備状況
費用及び経済的支援	授業料
	入学料
	その他の徴収費用
	学納金の延納・分納の可否
	休学及び復学に係る費用
	費用に関する説明
	奨学金額
	奨学金の受給資格
	奨学金の支給枠
	授業料減免

進路	卒業者数・修了者数
	卒業・修了者の構成（職業分類・男女別）
	卒業・修了者の構成（産業分類・男女別）
	卒業・修了者の構成（就職地域別）
	進学者数、就職者数
	卒業・修了後の進路

○大学ポートレートでの「教育情報の公表」への対応を契機とした学内における情報収集体制の整備。

【参考】

IRに関する課題として、「**大学内に分散している情報を調整・統合することが困難である**」と回答した大学が55.8%。

出典:「国立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能・人・組織等に関する意識と現状」
(高田英一、高森智嗣、森雅生、桑野典子. 2012. 大学評価研究第11号)

○大学ポートレートのデータベースを用いた「教育情報の活用」の方策については、今後の準備委員会で検討。